



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン経済 (8月1~11日)

1. 米国の新制裁 (8月1日ドンヤーイエ・エグテサード紙)

米下院は7月31日、イランに新たな制裁を科す法案を、400対20の賛成多数で可決した。同法案には、1年間でイラン産原油輸出量をさらに日量100万バーレル削減することが盛り込まれており、初めて具体的な削減量が明示された。

2. アジア4カ国によるイラン産原油輸入手量 (8月1日付シャルグ紙)

2013年6月における中国・インド・日本・韓国の4カ国によるイラン産原油輸入手量は、合計790,054バーレルであり、前年同期の1,370,000バーレルから大幅に減少した。日本単独の輸入手量は、日量128,544バーレル (前年同期: 日量207,800バーレル) であった。

3. 中国車の生産 (8月4日付ILNA)

イラン国内大手自動車メーカー2社と中国企業は、イランで中国車を生産することで合意した。いずれの2社も同一の中国車を生産する予定である。イランの自動車業界は、中国企業の支援により、米国による制裁の影響が緩和されることを望んでいる。

4. 外国銀行が凍結しているイラン関連資産 (8月4日付イラン・ニュース紙)

外国銀行が凍結しているイラン関連資産は、600億米ドルに上ることが、国会研究所の調査で明らかになった。ジャラーリー国会研究所所長は、これにより、イランおよびイラン国民が深刻な問題に直面していると述べた。

5. 賃金未払いへの抗議 (8月5日付イラン・ニュース紙)

テヘラン郊外のタイヤ工場の前に、従業員700名以上が、工場の民営化に抗議し、かつ未払賃金の支払いを求め参集した。

6. タイル・メーカー工場の閉鎖 (8月7日付ILNA)

イラン有数のタイル・メーカーであるサーマーン・カーシー社は、資金不足、および、制裁による外国からの原材料供給不足により、工場を突如閉鎖し、約400名の従業員が職を失った。

7. 仏自動車メーカーの動向 (8月11日付ケイハーン・インターナショナル紙)

Automotive News Europeの取材に対し、仏ルノー社の匿名社員が、イランに再びCKD (Complete Knock Down) 部品を供給するため、制裁が解除されることを望んでいると答えた。